

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
111	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	
	施策名	1	農業経営基盤の強化	
基本方針		安定した農業経営を実現するため、規模の拡大や多角化・複合化等による経営力強化を図ります。また、収益性の高い部門の育成・強化に加え、加工や販売と組み合わせた農業の6次産業化の取組を促し、農業所得の向上を目指します。さらに、消費者の信頼を高めながら、様々な媒体の活用や他産業との連携を通し、新たな販路開拓を進めます。		
施策展開	1	経営力の強化と生産基盤の整備	4	
	2	農業生産力の強化と高付加価値化の推進	5	
	3	消費者との関わりの強化と多様な販路の拡大	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
市振興作物である園芸作物(10品目) 販売額(億円)	実績	7.11	7.58	7.78	8.25	9.04		8.0	にら、ねぎ、たららの芽、トルコぎきょう、おうとう、アスパラガス、さといも、みつば、うるい、りんどうの販売額(JA 全農山形調べ)
	達成率	88.9%	94.8%	97.2%	103.1%	113.0%			
産直・加工販売団体数(団体)	実績	35	37	35	37	38		50	農林課調べ
	達成率	70.0%	74.0%	70.0%	74.0%	76.0%			
地産地消協力店数	実績	6	7	13	14	17		30	地元農産物を提供する協力店数(農林課調べ)
	達成率	20.0%	23.3%	43.3%	46.7%	56.7%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>①園芸作物の販売額は、災害による品薄感で高値買取の傾向で推移したことから増加傾向にある。</p> <p>②近年の取り組みの成果として、産直・加工販売団体数が増えつつある。</p> <p>③地産地消の取組みが定着してきたものの、協力店数が伸び悩んでいる。</p>		構成事務事業 の 適 当 性	限られた人員で、多種多様な事務事業を実施している。数年単位の不透明な政策の動向や高齢化、農業者の減少に左右されながらも、地域の基幹産業の維持発展を目指し事務に取り組んでいる状況であり、事務事業の方向性についてはおおむね妥当である。
	施策実現に向けての課題	<p>主要品目であった主食用米は、平成30年度からの生産調整の見直しにより、産出額の大幅な増は見込めない状況にある。</p> <p>米+αの複合品目に対し、生産力の強化と高付加価値化の取り組みを強化する必要がある。</p> <p>大豆・そばの土地利用型品目の推進、果樹園芸、畜産業の生産力強化とともに、産地ならではの高付加価値化を求めた取組みが求められている。</p>		今後の施策の 取組・改善策	施策への貢献度の低い事業を見直すとともに、園芸作物の更なる拡大、畜産業の経営安定化、6次産業化の推進によって、高付加価値化を図る稲作との複合経営を推進し、農業産出額の拡大を目指す。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>中部牧場の活用について具体的な検討を行うこと。</p> <p>効果的な事業展開を図ること。</p>			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)						
1	01	旧中部牧場管理運営事業		111-101-41	農林課	1,349	542	2,292	中	▲	⇒	⇒	現行
独自		旧最上中部牧場の施設は市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	維持管理している採草草地面積(ha)	27	-	1,137	803	611	中	▲	⇒	⇒	
一般会計			年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	79	110	1,618	954	2,214					
1	02	肉用繁殖牛集団導入事業		111-102-41	農林課	0	0	1,640	中	○	⇒	⇒	現行
独自		繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付ける事で、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	新規貸付頭数(頭)	5	-	0	0	1,146	中	○	⇒	⇒	
一般会計			繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	583	650	0	0	2,135					
1	03	優良子牛認定保留事業		111-103-41	農林課	200	0	611	中	○	⇒	⇒	現行
独自		優良血統の子牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	認定保留頭数(頭)	19	20	200	0	611	中	○	⇒	⇒	
一般会計			最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	1,758	2,000	200	0	158					
1	04	畜産経営競争力強化支援事業		111-104-41	農林課	21,737	18,115	2,521	高	◎	⇒	⇒	現行
独自		畜舎の新増築・改修や家畜導入、用地整備、機械導入について支援し、畜産経営の競争力強化を図る。	畜産経営競争力強化支援事業交付件数(件)	3	3	15,136	12,730	2,368	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			乳用牛・肉用牛の飼育頭数	1,327	1,500	0	0	2,135					
1	05	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金		111-105-41	農林課	26,422	0	688	中	○	⇒	⇒	現行
独自		平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る	受益農家数(戸)	1,780	1,780	26,442	0	382	中	○	⇒	⇒	
一般会計			受益農家数(戸)	1,780	1,780	35,068	0	395					
1	06	国営造成施設管理体制整備促進事業		111-106-41	農林課	12,530	9,398	917	中	○	⇒	⇒	現行
独自		新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	管理している国営造成施設数(施設)	10	10	12,144	9,108	1,452	中	○	⇒	⇒	
一般会計			受益面積(ha)	5,045	5,045	8,783	6,587	1,502					
1	07	一般土地改良事業補助事業		111-107-41	農林課	0	0	993	中	○	⇒	⇒	現行
独自		農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	補助件数(件)	0	-	0	0	229	中	○	⇒	⇒	
一般会計			土地改良改修箇所数(件)	0	-	0	0	870					
1	08	農業金融対策事業		111-108-41	農林課	593	296	688	中	○	⇒	⇒	現行
独自		生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	資金の借入受付件数(件)	4	-	847	423	688	中	○	⇒	⇒	
一般会計			資金の利子補給件数(件)	33	-	1,195	617	712					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)				
1	10	水田農業経営確立対策事業	111-110-41	農林課	17,420	11,720	15,127	高	法定			-
	法定	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	配分された生産目標数量(t)	16,317	15,439	15,880	11,219	15,127	高	法定		
	一般会計		—	—	—	20,361	11,885	15,654				
1	11	農業振興地域整備計画管理事業	111-111-41	農林課	0	0	2,827	中	法定			-
	法定	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	6	—	0	0	535	中	法定		
	一般会計		—	—	—	0	0	553				
1	13	県営基幹水利施設管理事業助成金	111-113-41	農林課	13,347	0	688	中	法定			現行
	独自	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	管理している県営基幹水利施設数(施設)	9	9	12,284	0	229	中	法定		
	一般会計		受益面積(ha)	5,286	5,286	11,490	0	237				
1	14	河川内水利適正化事業負担金	111-114-41	農林課	1,000	820	688	低	法定			-
	法定	国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	県事業費負担累計額(千円)	15,660	15,300	1,260	1,033	458	低	法定		
	一般会計		累積撤去堰数	18	23	720	0	474				
1	15	新庄地区地域用水環境整備事業負担金	111-115-41	農林課	23,000	20,700	688	高	法定			-
	法定	土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る。	県事業費負担金(千円)	4,524	29,000	4,000	3,600	458	高	法定		
	一般会計		換算進捗率(%)	15.6	100.0	24	0	474				
1	16	元気な集落営農創生事業生産組織運営費補助金	111-116-41	農林課	5,000	0	764	高	○	⇒	⇒	拡大
	独自	集落営農組織の経営力強化により次世代の雇用就農を拡大し、農村集落の活性化を促進する。	排水対策実施組織数	12	54	1,978	0	764	高	○	⇒	⇒
	一般会計		排水対策実施面積累計(a)	9,911	53,000	3,478	0	395				
1	17	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金	111-117-41	農林課	10,000	9,000	688	中	法定			-
	法定	塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	県事業費負担金(千円)	45,000	42,300	8,240	7,416	458	中	法定		
	一般会計		換算進捗率(km)	13.0	15.2	10,160	9,100	474				
1	18	県営高壇地区経営体育成基盤整備事業負担金(H30新規)	111-118-41	農林課	5,000	4,500	688	中	法定			-
	法定	高壇地区における、不整形・小区画農地を担い手に集積・集約し、ほ場整備を促進し、農業生産の基盤を整備する。	県事業費負担金(千円)	4,000	35,300	4,000	3,600	458	中	法定		
	一般会計		換算進捗率(ha)	0.0	19.7	0	0	0				

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
							事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
							H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)			
					H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
会計	成果指標	H30実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(〇、△、×の場合のみ)							
2	01	果樹・園芸振興事業			111-201-41	農林課	17,581	9,775	2,903	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。					4,863	4,863	2,925	高	◎	⇒	⇒		
一般会計	農業生産額(千円)			未確定	-	7,110	7,110	2,925						
2	02	園芸大国やまがた産地育成事業			111-202-41	農林課	12,352	10,294	3,056	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	園芸産業の産出額の更なる拡大と産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、本市振興作物の産地づくりを支援する。			事業実施年度との生産額増減(千円)	35,660	20,000	12,541	10,532	3,056	高	◎	⇒	⇒	
一般会計	農業生産額(千円)			未確定	900,000	13,154	10,963	870						
2	03	6次産業化推進事業			111-203-41	農林課	1,800	0	5,501	高	◎	↗	⇒	拡大
独自	本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。			協議体会議開催数	5	-	5,420	2,251	5,501	高	◎	↗	⇒	
一般会計	目標販売額を達成した開発商品数			8	20	5,402	2,251	5,376	6次産業化に取り組む事業者が増加するなど一定の効果が生まれている中、事業効果を加速させるため、支援策を拡充する必要がある。					
2	05	山の幸振興対策事業			111-205-41	農林課	0	0	1,299	中	○	⇒	⇒	現行
独自	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と活性化を目指す。			実施事業体(団体)	1	-	591	591	764	中	○	⇒	⇒	
一般会計	補助事業を活用した特用林産物の整備面積			0	-	816	816	870						
3	01	市民農園管理運営事業			111-301-41	農林課	480	270	2,139	低	▲	⇒	⇒	現行
独自	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。			貸与区画数(区画)	86	120	461	255	1,834	低	▲	⇒	⇒	
一般会計	利用継続5年以上利用者数(人)			31	60	476	273	1,581						
3	02	地産地消推進事業			111-302-41	農林課	2,152	2,152	1,834	中	○	⇒	⇒	現行
独自	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。			地場産農産物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	13	13	1,971	1,971	1,834	中	○	⇒	⇒	
一般会計	学校給食での地場農産物の利用率(%)			34	60	2,078	2,078	1,897						
3	04	新庄産そば振興事業			111-304-41	農林課	1,681	0	5,424	高	◎	↗	⇒	現行
独自	本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。			イベント当日の食数(食)	1,990	1,800	2,535	1,267	5,424	高	◎	↗	⇒	
一般会計	来場者数(人)			1,416	1,500	4,995	2,497	6,562	米の生産調整として、土地利用型作物であるそばの生産拡大、そば処山形・新庄のPR、観光誘客効果が大きいに発揮でき、施策展開にも結びついている。					
3	05	米粉利用推進事業			111-306-41	農林課	265	265	1,222	中	▲	⇒	⇒	現行
独自	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。			米粉納入業者との連絡・調整回数	13	-	159	159	1,222	中	▲	⇒	⇒	
一般会計	学校給食での米粉利用食数			29,850	30,000	193	193	791						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	173,909	97,847	55,886
H30決算(単位:千円)	132,089	71,821	48,534
H29決算(単位:千円)	127,321	55,324	49,254

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	5	29.4%
○	9	52.9%
▲	3	17.6%
合計	17	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	0
⇒	15	17
↘	0	0
×	0	0
合計	17	17

【R1:法定・内部事業数】

法定	7	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
112	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保		
基本方針		農業経営の安定化と農業・農村の活性化を図るため、意欲ある農業者の育成・確保を図るとともに、地域農業の担い手の中心となるリーダーを育成し、活動を支援します。また農業関連情報や新たな生産技術を農業者・関係機関の間で共有できるよう連携を強め、持続可能な農業を支える取組を推進します。			
施策展開	1	担い手育成と農業従事者の確保	4		
	2	組織化及び法人化の推進	5		
	3	技術革新等の推進と情報の共有	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
基幹的農業従事者数(人)	実績	-	1,688	1,481	1,481	1,481	1,481	1,500	H27農林業センサス
	達成率	-	112.5%	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%		
累計新規就農者数(人) (H21年度以降の増加人数)	実績	56	64	68	76	82		99	県農業技術普及課調べ (もがみの農業より)
	達成率	56.6%	64.6%	68.7%	76.8%	82.8%			
認定農業者数(人)	実績	460	712	718	708	686		330	農林課調べ
	達成率	139.4%	215.8%	217.6%	214.5%	207.9%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	基幹的農業従事者数は高齢化が進み、リタイア者の増で目標人数を下回ったものの、ほぼ目標数値に収まった(農林業センサスの数値のため、変動なし)。新規就農者においては、他産業からのUターン就農等により微増傾向となった。認定農業者数においては高齢化、リタイア者の増などにより減少傾向となった。				構成事務事業の 適当性		認定農業者や新規就農者等の担い手を人・農地プランに記載し担い手の育成・確保を推進している。 土地利用型農業に関してはプランに基づき意欲ある担い手に土地の面的集約を進めている。 労働集約型農業については担い手の園芸施設等の助成制度活用を誘導しており、担い手の経営発展に寄与している。意欲ある担い手の育成・確保について事務事業はおおむね適当である。
	施策実現に向けての課題	土地利用型農業については農業者が減少する中で担い手への農地集積をさらに進める必要がある。 新規就農者についてはおおむね計画通り増加しているものの、担い手が高齢化している現状もあり、リタイア者は増加が見込まれるため、さらなる若手担い手の確保を推進する必要がある。				今後の施策の 取組・改善策		土地利用型農業については農地中間管理事業等の制度活用によりトップランナーや若手の担い手へ農地集積を進めるとともに、集落の組織化・法人化を推進する。 新規就農者の確保については制度の周知を市内JA等と推進するほか、他自治体の例に倣い、市単独の事業に取り組む等により若者の誘引を図る。 認定農業者については所得800万円以上のスーパートップランナーを育成するため、県、総合支庁と連携を取り制度の広報や育成対象者の絞り込みを進める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	人・農地プランを進める上で、しっかりと地域に入り担い手の確保に努める必要がある。 第一次評価の通りで良いが、将来を見据えた思い切った施策も必要。						

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)						
1	01	担い手総合支援対策事業		112-101-41	農林課	400	0	5,730	高	◎	⇒	⇒	現行
独自	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確実なものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。		担い手研修会参加者数(人)	129	-	400	0	5,930	高	◎	⇒	⇒	
一般会計			認定農業者数(人)	686	400	400	0	6,009					
1	03	人・農地プラン策定事業		112-103-41	農林課	44,986	44,986	7,105	高	法定			-
法定	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。		担い手への耕作面積(シェア)単位:ha	1,492	3,925	34,431	34,394	7,353	高	法定			
一般会計			担い手数(経営体数)	248	400	51,829	51,776	7,590					
1	04	振興作物シニアチャレンジ支援事業		112-104-41	農林課	1,800	0	153					
法定	地域の中心的な世代であるシニア世代が、就農または経営移譲をする際に、本市振興作物の栽培に取り組むことにより、JA等とともに一体的な山地を形成するとともに農業産出額の向上を図る。		新規取組者数(人)	2	9	1,800	0	158	高	○	⇒	⇒	
一般会計			振興作物の産出額(億円)	9.04	8	0	0	0					
1	05	振興作物栽培研修モデル事業			農林課	1,800	0	153					
独自	振興作物栽培農家を確保し、振興作物の生産拡大、産地化、農業生産額の向上を図る。		研修受講者数	0	9	1,800	0	158	中	○	⇒	⇒	
一般会計			振興作物出荷額(千円/研修修了者1名/年)	0	1,400	0	0	0					
1	06	水田農業組織・法人育成支援事業			農林課	3,000	0	153					
独自	土地利用型作物に取組む集落営農組織及び法人に対して、農業機械等の導入を支援し集落の担い手として設立・育成することで、耕作放棄地の増加を抑制するとともに、農村集落の維持・発展を図る。		市内集落営農組織及び法人数(人)	11	23	3,000	0	158	高	○	⇒	⇒	
一般会計			生産販売額(千円)	調査中	300,000	0	0	3,162					
2	01	新庄市花き連絡協議会事業		112-201-41	農林課	0	0	3,056	中	○	⇒	⇒	現行
独自	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。		花卉関係団体との連絡調整回数(回)	15	-	0	0	2,063	中	○	⇒	⇒	
一般会計			生産販売額(千円)	調査中	300,000	0	0	3,162					
2	02	新庄市果樹研究会事業		112-202-41	農林課	0	0	1,375	高	○	⇒	↗	拡大
独自	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。		研修会・事業回数(回)	24	20	0	0	1,375	高	○	⇒	⇒	
一般会計			さくらんぼ販売量(kg)	1,267	2,500	0	0	2,056					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定 財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	51,986	44,986	17,725
H30決算(単位:千円)	41,431	34,394	17,195
H29決算(単位:千円)	52,229	51,776	18,817

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業 割合
◎	1	16.7%
○	5	83.3%
▲	0	0.0%
合計	6	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	6	6
↘	0	0
×	0	0
合計	6	6

【R1:法定・内部事業数】

法定	1	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
113	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	
	施策名	3	活力ある農村環境づくり	
基本方針		農地や森林などの農林業環境の保全と農村コミュニティの活性化を図り、持続的な農林業の発展を目指します。		
施策展開	1	農村環境の保全	4	森林の利活用の推進
	2	農林社会の活性化	5	
	3	森林の適正な維持管理	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
遊休農地の面積(ha)	実績	0.0	0.0	45.0	35.0	111.0		5	農業委員会調べ
	達成率	100.0%	100.0%	11.1%	14.3%	2220.0%			
農林業環境保全活動団体数(団体)	実績	46	48	48	48	48		45	中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払交付金事業等取組組織数(農林課調べ)
	達成率	97.8%	106.8%	106.8%	106.8%	106.8%			
新庄市の素材生産量(m³)	実績	-	13,164	12,547	12,823	13,062		12,000	民有林・国有林(総合支庁調べ)
	達成率	-	109.7%	104.6%	106.9%	108.9%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	農業委員会法の改正により遊休農地が明確化され、農地利用最適化推進委員を農業委員会で設置し遊休農地解消への取り組みを行っているが、中山間地域を再確認したところ多くの遊休農地が確認された。環境保全活動団体数及び素材生産量については目標を達成している。			構成事務事業の 適当性	多種多様な事務事業を実施しており、中山間地域事業及び多面的機能事業による農地保全やコミュニティの活性化事業を行い農地の荒廃化を阻止している。また、森林事業を通し林務事業への啓蒙を図っており事務事業はおおむね妥当である。
	施策実現に向けての課題	農業者の高齢化及び担い手不足による農地の荒廃化が懸念される。また、森林の適正な管理に対する所有者意識の欠如により適正な管理がされていない森林が拡大している。			今後の施策の 取組・改善策	多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業など、遊休農地の解消や農村環境の保全に効果的な事業を継続して取り組むとともに、森林の適正な維持管理や利活用の啓蒙を進める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	農業交流施設維持管理事業は、終期を考える時期に来ているのではないかと。陣峰市民の森は、より多くの市民に利用してもらうための対応策が必要である。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標		H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	成果指標		H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	中山間地域等直接支払事業(第4期対策)		113-101-41	農林課	16,616	11,056	2,521	高	◎	⇒		現行
	独自	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	31	31	16,574	11,052	3,209	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		農地維持管理面積(ha)	107	107	16,605	11,059	4,427					
1	02	農業交流施設維持管理事業		113-102-41	農林課	5,776	650	611	低	▲	⇒	⇒	現行
	独自	活力ある農村地域づくりを推進する。	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	356	400	4,830	591	611	低	▲	⇒	⇒	
	一般会計		農村環境改善センター延利用者数(人)	6,703	9,000	4,555	653	632					
1	03	水産振興支援事業		113-103-41	農林課	100	25	611	中	▲	⇒	⇒	現行
	独自	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	503	850	100	25	611	中	▲	⇒	⇒	
	一般会計		放流魚数(匹)	27,000	56,000	100	25	237					
1	04	環境保全型農業直接支援対策事業		113-104-41	農林課	8,390	6,295	764	高	法定			-
	法定	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。	取組主体数(件)	14	40	6,091	4,571	764	高	法定			
	一般会計		取組面積(ha)	114	320	11,534	8,673	791					
1	05	農地災害復旧事業(H30新規)		113-105-41	農林課	129,000	84,254	7,105					-
	独自	大雨、洪水等の異常な自然現象により被災した農地等の復旧工事を支援すること、農作物等に著しい被害が生じないよう農業生産活動の維持・発揮を図る。	被災総数(件)	672	672	31,877	6,665	9,397	高	◎	⇒	×	
	一般会計		復旧総数(件)	270	672	0	0	0					
2	01	多面的機能支払事業		113-201-41	農林課	345,194	259,254	5,883	高	◎	⇒	⇒	現行
	独自	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動を行う。①地域資源の基礎的な保全活動(農地維持活動)。②施設の軽微な補修、農村環境保全活動(資源向上活動(共同活動))。③老朽化が進む施設の補修、更新のための活動(資源向上活動(長寿命化))。	共同活動取組組織数(団体)	35	35	202,878	147,216	6,341	高	◎	↗	⇒	
	一般会計		国土保全農用地面積(ha)	4,342	4,500	347,429	260,931	7,985	制度の改正に伴い、資源向上支払交付金で、今まで交付対象外となっていた農振農用地(白地)の部分について交付対象農地となったので、活動範囲を広げたい。				
3	01	森林病虫害防除事業		113-301-41	農林課	0	0	611	低	○	⇒	⇒	現行
	独自	全国的に被害が拡大しているナラ枯れに関し、被害木の駆除を実施し、ナラ枯れ被害の防止を図る。	森林病虫害防除事業委託契約数(件)	0	1	0	0	458	低	○	⇒	×	
	一般会計		防除本数(本)	0	50	0	0	474					
3	02	陣峰市民の森維持管理事業		113-302-41	農林課	945	0	1,910	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	陣峰市民の森を多くの方々に、利用していただき、森林・自然環境学習の推進、自然環境の保全活動等を図りたい。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	維持管理委託契約数(件)	1	3	995	0	1,452	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		整備管理面積(ha)	49.04	49	870	0	3,241					

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (◇、△、×の場合のみ)				
3	03	美しい森林づくり基盤整備交付金事業	113-303-41	農林課	121	121	1,604	中	▲	⇒	⇒	現行
独自	森林を公共財産ととらえ、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことによって、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。	間伐面積(ha)	0.00	2	0	0	611	中	▲	⇒	⇒	
一般会計		累計間伐面積(ha)	2.11	5.7	270	270	791					
4	01	森づくり推進事業	113-401-41	農林課	1,609	1,609	3,896	中	○	⇒	⇒	現行
独自	森林作業、森林とのふれあい体験を通じ、森林に対する理解と森林保護の意識を高めて、課題に対応できる人材の育成、心豊かで人々や地域に愛しむ人づくりを行う。	森づくり事業数(件)	4	6	1,609	1,609	1,375	中	○	⇒	⇒	
一般会計		森づくり事業参加者数(人)	3,637	400	1,609	1,609	2,609					
4	02	新庄市みどり推進協議会運営事業	113-402-41	農林課	0	0	3,209	中	○	⇒	⇒	現行
独自	森林整備、保全及び各種緑化活動を積極的に推進、支援し、森林保全・緑化の意識高揚を図るための活動を実施する。	募金総額(千円)	934	1,200	0	0	1,299	中	○	⇒	⇒	
一般会計		活動支援団体及び地域数(件)	17	20	0	0	1,977					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	507,751	363,264	28,725
H30決算(単位:千円)	264,954	171,729	26,128
H29決算(単位:千円)	382,972	283,220	23,164

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	3	30.0%
○	4	40.0%
▲	3	30.0%
合計	10	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
◇	1	0
⇒	9	8
△	0	0
×	0	2
合計	10	10

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
1	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
121	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	1	商工業の振興		
基本方針		中心市街地における商業機能の維持と活性化を図ります。また高等教育機関などの研究機関や金融機関等との連携により、製造品の高付加価値化を図りながら工業の振興を図ります。			
施策展開		1	市民に親しまれる商業機能の充実	4	
		2	ものづくり産業の活性化と連携の強化	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
製造品出荷額(億円)	実績	531	497	552	599	-		600	工業統計調査
	達成率	88.5%	82.8%	92.0%	99.8%				
新規空き店舗への出店数(件)	実績	5	7	12	16	19		10	支援事業を活用して出店した数の累計件数(商工観光課調べ)
	達成率	50.0%	70.0%	120.0%	160.0%	190.0%			
卸・小売業での従業員数	実績	3,038	3,258	-	-	-		3,200	経済センサス
	達成率	94.9%	101.8						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	製造品出荷額は上昇傾向にある。空き店舗への出店数も増加傾向にあり、当初の目標を上回る結果が出ている。			構成事務事業の適当性		空き店舗の有効活用により創業する事業主が増加することで、商業機能の充実と中心商店街の活性化が図られる。また自社で独自に新製品開発や、商談会出展により販路拡大に取り組む企業が増加することで製造品出荷額の増大が期待されるため、適当である。
	施策実現に向けての課題	新規創業者は目標数を超えているが、中心市街地では既存店舗の廃業も目立っており活性化の実感が薄い。創業の機運をより一層高めていくことが求められている。			今後の施策の取組・改善策		新庄商工会議所との連携による、創業希望者に対する相談や支援を、空き店舗補助金制度も含めて拡充を検討する。また、まちづくり会社の新体制移行に伴い新たな中心市街地活性化推進事業について協議していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	中心商店街活性化推進事業補助事業		121-101-42	商工観光課	0	0	2,063	中	○	⇒	⇒	改善
	独自	空き店舗を活用し、中心商店街の滞在時間を増やすことにより回遊性を高め、賑わいを創出する。	各種事業への参加者数(人)	2,312	2,800	200	0	2,135	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		機織り長屋体験者数(人)	-	150	200	0	14,152					
1	02	創業支援事業		121-102-42	商工観光課	4,000	0	1,604	高	◎	⇒	⇒	現行
	独自	中心地域の空き店舗に出店する事業主に資金の助成をすることにより創業を促し、中心商店街の活性化に繋げる。	空き店舗等出店支援相談件数(件)	6	10	3,181	0	1,265	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		空き店舗等出店支援利用件数(件)	3	3	3,735	0	1,028					
1	03	新庄商工会議所新会館建設補助金		121-103-42	商工観光課	12,676	0	458	△	△	△	△	
	独自	新庄商工会議所が、老朽化した商工会館を取り壊して新たな会館を建築する事業に対して補助する。	-	-	-	20,000	0	870	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		-	-	-	0	0	0					
2	01	商談会出展事業補助事業		122-201-42	商工観光課	600	0	993	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。	広報活動(回)	3	3	295	0	1,107	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		出展事業者数	2	6	600	0	1,739					
2	02	新製品開発支援補助事業		122-202-42	商工観光課	2,000	0	993	中	○	⇒	⇒	現行
	独自	新製品、新技術の開発に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。	広報活動(回)	3	3	1,998	0	1,186	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		新製品開発品数	3	3	2,600	0	1,739					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	19,276	0	6,111
H30決算(単位:千円)	25,674	0	6,563
H29決算(単位:千円)	7,135	0	18,658

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	1	20.0%
○	4	80.0%
▲	0	0.0%
合計	5	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
△	0	0
⇒	5	5
◇	0	0
×	0	0
合計	5	5

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
122	商工観光課	総合政策課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	
	施策名	2	企業の誘致と支援	
基本方針		新たな雇用の場の創出、また本市商工業の振興を図るために企業誘致を推進するとともに、既存の中小企業に対する経営安定化に向けた支援を充実します。		
施策展開		1	企業誘致の推進	4
		2	中小企業や個人事業者への支援	5
		3		6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
工業団地における操業企業数(社) ※間借りを除く	実績	55	57	57	59	59	62	66	基準日4月1日(商工観光課調べ)
	達成率	83.3%	86.4%	86.4%	89.4%	89.4%	93.9%		
工業団地における 従業員数(正社員数)(人)	実績	2,087	2,140	2,135	2,125	2,191	2,272	2,300	基準日4月1日(商工観光課調べ)
	達成率	90.7%	93.0%	92.8%	92.4%	95.3%	98.8%		
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	高規格道路網の整備進展や経済情勢の緩やかな回復基調を背景に、新庄中核工業団地への新規企業立地や、市内企業の設備投資額や雇用者数が増加する傾向が続いている。	構成事務事業の 適当性	活力ある商工業の確立のためには多様な働く場の確保が必須であり、新たな企業の誘致と既立地企業への支援策を車の両輪として進めていくことが必要であるため、適当である。
	施策実現に向けての課題	新たな企業の誘致活動と既立地企業への支援の双方についてバランスの良い取り組みが必要。中核工業団地の分譲用地が残り少なくなったいく必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	企業誘致と既立地企業支援の双方をバランスよく取り組む。近年厳しさを増す企業の人材不足の課題については、人材育成推進・確保対策協議会を中心に関係機関と共に取組んでいく。また、新たな工業用地の確保についてその方向性を探ることとする。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	企業誘致と既立地企業支援へのバランスが取れておらず検討を要する。 新たな工業団地の造成に当たっては、農業振興地域や用途地域、上下水道など様々な分野に影響することから、事前に関係各課と十分協議し進めること。		

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)					
1	01	企業誘致対策事業		122-101-42	商工観光課	12,574	0	2,063	中	○	⇒	⇒	現行
独自		新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援をとおし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。	企業訪問数(社)	18	80	65,612	0	2,056	中	○	⇒	⇒	
一般会計			年間の立地企業数(社)	1	1	15,310	0	10,120					
2	01	中小企業制度融資預託・貸付金		122-201-42	商工観光課	878,658	878,658	2,063	中	○	⇒	↗	現行
独自		企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。	新規融資利用申請数(社)	8	10	417,706	417,706	2,135	中	○	⇒	⇒	
一般会計			融資利用数(社)	39	40	452,837	452,837	316					
2	02	各種保証制度保証料補給金		122-202-42	商工観光課	15,000	0	1,375	中	○	⇒	⇒	現行
独自		中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。	新規保証承諾件数(件)	88	-	16,500	0	1,423	中	○	⇒	⇒	
一般会計			年間保証承諾件数(件)	124	-	14,237	0	316					
2	03	地域総合整備資金貸付事業		122-203-12	総合政策課	0	0	306	中	○	⇒	⇒	現行
独自		金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	融資実行件数(件)	0	-	0	0	229	中	○	⇒	⇒	
一般会計			新規雇用者数	0	-	0	0	237					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	906,232	878,658	5,807
H30 決算(単位:千円)	499,818	417,706	5,843
H29 決算(単位:千円)	482,384	452,837	10,989

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	0	0.0%
○	4	100.0%
▲	0	0.0%
合計	4	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	0	0
⇒	4	4
↘	0	0
×	0	0
合計	4	4

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
0	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
123	総合政策課	商工観光課
	教育総務課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	
	施策名	3	人材育成と就労支援	
基本方針		企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。		
施策展開	1	産業教育の推進と人材の育成	4	
	2	就労と起業に関する支援	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	800	734	673	598	603		950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.2%	77.3%	70.8%	62.9%	63.4%			
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933	3,249	3,091	3,371		3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%	108.3%	103.0%	112.3%			
年間起業家数(人)	実績	12	7	10	9	5		20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%	50.0%	45.0%	25.0%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【商工観光課】 若年者の新規就職者数は減少傾向にあり、毎年60～70名ほど減少してきており、少子化の影響が表れている。正社員の新規求人数は、企業の人材不足を反映して増加傾向にある。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 修学生募集枠2名に対し3名の応募があり、うち1名が県の修学生となったが、2名が採用となった。</p>			構成事務事業の 適当性	<p>【商工観光課】 若年層に対して地元企業の魅力を伝えるための各種施策を実施することで、若年層の地元定着・地元回帰に結び付くことが期待されるため、適当である。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 看護師地元定着に向けた市の支援施策として妥当。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【商工観光課】 若年層の地元定着拡大のため、若年層が地元を離れる前に、地元企業の魅力を如何にして伝えるかが課題であり、関係機関との緊密な連携のもとに取り組んでいく必要がある。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 受け皿となる民間医療機関等における待遇向上を図ることが課題。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【商工観光課】 平成30年7月に設立した人財育成推進・確保対策協議会において、企業の人財育成研修、合同就職面接会等、仙台市で開催の企業紹介セミナー等、若年層の地元定着・回帰に向けた取り組み等を充実させていく。</p> <p>【教育総務課】(看護師修学資金) 最上地域における看護師確保のための連携した取り組みとその推進。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業		123-101-42	商工観光課	56	0	1,757	中	○	⇒	⇒	現行
独自	技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。	推薦依頼団体(団体)		22	30	22	0	1,818	中	○	⇒	⇒	
一般会計		新規受賞者数(人)		3	3	18	0	1,265					
1	02	新庄市ふるさと創生人材確保事業		123-102-42	教育総務課	7,200	0	2,368	高	○	◇	◇	現行
独自	将来の地域製造業従事者及び保育士の育成と定着に寄与する。	広報活動(回)		2	2	8,160	0	1,986	高	○	⇒	⇒	
一般会計		奨学金利用者数(人)		4	4	6,960	0	2,056					
1	03	看護師育成修学資金支援事業		123-103-42	教育総務課	2,435	0	2,368	高	◎	↗	↗	現行
独自	看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る。	高校等への説明会実施		1	1	1,835	0	2,750	高	◎	↗	↗	
一般会計		修学生採用人数		1	2	1,235	0	2,846	平成29年度開始事業であり、就学期間が3~4年であることから、令和2年度までは総貸与者数が増加する見込みであるため。				
1	04	地元定着型キャリア教育推進事業		123-104-42	商工観光課	600	0	3,591	高	◎	↗	↗	拡大
独自	市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。	見学ツアー参加者数		57	50	600	0	3,716	高	◎	⇒	⇒	
一般会計		就職者数のうち管内就職者割合の増減ポイント数(対H26年度卒業生)		0.7	5	600	0	1,739					
1	05	若者定着奨学金返還支援事業(H30新規)		123-105-42	教育総務課	3,744	0	2,368	高	○	⇒	⇒	現行
独自	将来の担い手となる若者の回帰・定着を促進し、地域の中核的企業等のリーダー的人材を確保する。	高校等への説明会実施		1	1	3,276	0	2,750	高	○	⇒	⇒	
一般会計		助成候補認定者数		7	6	0	0	0					
2	01	雇用対策事業		123-201-42	商工観光課	82	0	2,063	中	○	⇒	⇒	休廃止
独自	経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。	合同就職面接会(回)		2	3	82	0	2,135	中	○	×	×	
一般会計		若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)		603	950	249	0	3,162	若者の地元定着・回帰促進プロジェクトに統合する。				
2	02	勤労者生活安定資金預託金		123-202-42	商工観光課	20,000	20,000	993	中	○	⇒	⇒	現行
独自	中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。	融資制度周知回数(回)		1	3	30,000	30,000	1,028	中	○	⇒	⇒	
一般会計		年間融資利用者数(人)		8	20	40,000	40,000	316					
2	03	ふるさと企業訪問支援事業		123-203-42	総合政策課	150	0	2,139	低	▲	◇	⇒	改善
独自	UJiターン者の就職活動に対する交通費を助成する。	交通費助成件数		7	20	40	0	1,604	低	▲	×	×	
一般会計		制度を活用した人の地元への就職件数		1	10	57	0	1,626	総合政策課としての事業は廃止。令和2年度より新規事業で商工観光課で対応する。				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因(△、◇、×の場合のみ)					
2	04	新庄市学生トライアル雇用奨励金		123-204-42	商工観光課	305	0	1,375	中	○	⇒	⇒	拡大
独自	市内出身学生の市内事業者への理解促進を図り、市内事業者及び地域の活性化に資する。	就労体験した学生数(延べ)	6	10	185	0	1,423	中	○	⇒	⇒		
一般会計			-	-	171	0	1,739						
2	05	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト(H30新規)		123-205-42	商工観光課	3,700	1,850	5,119	高	◎	↗	↗	拡大
独自	市内の若者のみならず、市外に転出した若者の市内への定着・回帰を促す取り組みを実施し、人口減少に歯止めをかけ、自立的な地域経済の確立を目指す。	各種事業参加者(企業)数	422	500	3,700	1,850	5,139	高	◎	↗	↗		
一般会計		新庄市内の総人口に対し18歳以上35未満の人口の割合	14.96	15.20	0	0	0	若年層の地元定着・回帰に繋げるため、人財育成推進・確保対策協議会での取り組みを拡充することが必要である。					
2	06	企業立地等雇用促進奨励金		123-206-42	商工観光課	11,200	11,200	917	△	△	△	△	
独自	中核工業団地等への企業誘致の推進、既立地企業の大規模投資の喚起、及び市内企業の人材確保に資することを目的とする。	市民である新規常時雇用従業員の累計(H28-H30人)	80	130	2,000	2,000	949	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		固定資産投下額の累計(H28-H30千円)	3,850	6,400	11,000	11,000	764						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	49,472	33,050	25,058
H30決算(単位:千円)	49,900	33,850	25,298
H29決算(単位:千円)	60,290	51,000	15,513

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	4	36.4%
○	6	54.5%
▲	1	9.1%
合計	11	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	2
⇒	7	7
↘	0	0
×	2	2
合計	11	11

【R1:法定・内部事業数】

法定	内部
0	-
0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
131	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用	
基本方針		本市に備わる様々な地域資源を抽出し、様々な視点から活用し、更に地域全体におもてなしの雰囲気醸成することで、本市の魅力強化します。		
施策展開	1	新庄まつりの充実と振興	4	
	2	資源の再発見と十分な活用	5	
	3	観光客等の受入体制強化	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
新庄まつり観客数(万人)	実績	53	51	51	55	49	56	100	(商工観光課調べ)
	達成率	53.0%	51.0%	51.0%	55.0%	49.0%	56.0%		
年間観光客数(万人)(イベント客含まず)	実績	228	227	231	230	216		250	(山形県観光者数調査)
	達成率	91.2%	90.7%	92.4%	92.0%	86.4%			
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	エコロジーガーデンの改修、温泉の廃止、悪天候による主要イベント客数の減少が近隣施設へも影響するなど、平成30年度の全体の観光客数は減ったものの、令和元年は過去最高の人出を記録するなど、回復傾向が見られる。			構成事務事業の 適当性	本市の地域資源の魅力を高めることが、誘客につながるため妥当である。
	施策実現に向けた課題	既存事業においては、地域における資源の更なる磨き出し、新規事業においては新たな魅力の創造発見を目指し、地域を巻き込んだ着地型商品の造成のレベルアップを目指す。また、近年盛んになってきた、観光素材を共有する自治体や団体との相互交流の拡大や継続を進め、一自治体だけでなく関係自治体との連携から様々な形での事業展開を図る。			今後の施策の 取組・改善策	新庄まつり運営の改善により保存・継続・振興に取り組む。また、通年型・着地型観光の充実による交流人口の拡大を図るため、物産振興、グリーンツーリズムなどの基盤となる観光資源の整備を検討していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。				

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
						事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)						
				事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)						
1	01	新庄まつり実行委員会運営事業		131-101-42	商工観光課	26,503	0	12,988	高	◎	⇒	⇒	拡大
	独自	新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	実行委員会(専門部会)会議数	16	20	26,503	0	12,224	高	◎	↗	↗	
	一般会計		人出数(千人)	490	1,000	31,503	0	14,547	新庄まつりにおける来訪者の増加に対応し、安心安全な運営を実現するための警備体制の増加が必要であるので、拡充は必要である。				
1	02	新庄まつり補助事業		131-102-42	商工観光課	0	0	993	高	◎	⇒	⇒	拡大
	独自	まつりの正統な継承と保存を図る。	要望調査時の希望団体数(件)	2	2	646	0	993	高	◎	↗	⇒	
	一般会計		補助団体(町内若連)数(団体)	3	2	735	0	1,423	新庄まつりの正統な継承のために補助事業の拡充が必要である				
1	03	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業		131-103-42	商工観光課	460	0	2,139	高	○	⇒	⇒	改善
	独自	国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報ポスターを一室に集めて展示するとともに、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業広報回数	5	5	460	0	2,139	高	○	⇒	⇒	
	一般会計		応募作品数(団体)	86	100	460	0	2,372					
1	05	新庄まつりラッピングトラック事業(H30新規)		131-105-42	商工観光課	1,910	0	306	高	○	⇒	⇒	現行
	独自	新庄まつりラッピングトラック事業を継続することにより、ユネスコブランドを前面に打ち出した新庄まつりのPRを強気に展開し、交流人口の拡大を図る。	ラッピングトラック台数	6	4	989	0	306	高	○	↘	↘	
	一般会計		新庄まつり人出数(千人)	490	1,000	0	0	0	計4台で施工は完了、現在稼働しているラッピングトラックは、ラッピングシートの劣化状況に応じて、保守を継続するとともに、順次原車復帰も図っていく。				
2	01	新庄味覚まつり実行委員会運営事業		131-201-42	商工観光課	10,000	0	5,577	高	◎	↗	⇒	拡大
	独自	新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。	出店者数(件)	52	30	700	0	4,813	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		来場者数(人)	40,000	40,000	700	0	4,722					
2	02	グリーンツーリズム推進事業		131-202-42	商工観光課	4,578	4,498	6,418	高	◎	⇒	⇒	拡大
	独自	地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	地域の受入れ実践者数(件)	11	30	880	0	5,119	高	◎	⇒	⇒	
	一般会計		交流受入れ人数(人)	5,439	5,500	7,863	6,658	4,506					
2	03	まちなか賑わい創出事業		131-203-42	商工観光課	500	0	2,139	高	○	⇒	⇒	現行
	独自	県・JR等が主催する各事業、イベント等と連携し、まちなかに賑わいを創出する事業を展開し、商店街の活性化を図る。	本事業と連携する各種イベント数	4	5	500	0	2,139	中	○	⇒	⇒	
	一般会計		新庄市観光客数(千人)	未公表	1,000	500	0	2,609					
2	04	かむてんによるまちづくり事業		131-204-42	商工観光課	321	0	2,139	高	○	↗	⇒	拡大
	独自	新庄市イメージキャラクター「かむてん」をさまざまな場面で活用していくことで注目度を上げ、結果当市の情報発信力を強化し、その機能をまちなかへも反映させていくことで賑わい創出の一助とする。	累計動画再生数	5,975	10,000	150	0	2,214	中	○	×	×	
	一般会計		年間観光客数(千人)	3,524	4,500	117	0	474	新庄市イメージキャラクターブランディング事業を来年度以降も拡充して実施していくために、運営・管理を一本化して本事業を廃止する。				

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性	
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)					
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)		
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)					
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)					
2	05	新庄市イメージキャラクターブランディング事業	131-205-42	商工観光課									
独自		新庄市イメージキャラクター「かむてん」の持つ影響力や情報発信力を活用して交流人口の拡大に結びつける。	3,800	5,000	3,600	0	2,530	高	○	⇒	⇒		
一般会計		年間観光客数(千人)	3,524	4,500	2,684	0	152						
3	01	登山道刈り払い事業	131-301-42	商工観光課									
独自		登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	47	47	1,199	834	1,986	高	○	⇒	⇒		
一般会計		登山道刈り払い距離数(km)	223	250	1,088	685	3,793						
3	02	本合海水辺プラザ管理運営事業	131-302-42	商工観光課									
独自		平成18年度に整備が完了した国交省・本合海河川整備事業による「本合海水辺プラザ」を活用し、魅力ある観光地としての受入態勢の整備を進める。	4	2	580	0	1,604	高	○	⇒	⇒		
一般会計		名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光客数(百人)	109	120	580	0	1,897						
3	03	観光地環境美化推進事業	131-303-42	商工観光課									
独自		史跡等の観光地やイベント会場の環境美化により利用者の促進を図る。	248	200	2,624	0	382	高	◎	⇒	⇒		
一般会計		年間活動延人数(人)	公表前	1,000	2,624	0	395						

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1予算(単位:千円)	52,686	5,332	39,116
H30決算(単位:千円)	38,831	834	36,449
H29決算(単位:千円)	48,854	7,343	36,890

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	5	41.7%
○	7	58.3%
▲	0	0.0%
合計	12	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	2	1
⇒	8	9
↘	1	1
×	1	1
合計	12	12

【R1:法定・内部事業数】

法定	0	-
内部	0	-

R1 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
132	商工観光課	都市整備課
	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する	
	施策名	2	交流の促進	
基本方針		観光産業の確立に不可欠である交流人口の増加を実現するため、また、地域間で魅力を補完することでより効果的な交流を図るために、他地域との広域的な交流や連携を推進します。		
施策展開	1	効果的な情報発信	4	
	2	広域的な交流と地域連携の促進	5	
	3	外国人観光客の積極的な誘致	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標値	指標の説明
物産販売イベント等への参加回数(件)	実績	24	23	30	33	29		30	市外のイベント等が対象。商工観光課調べ
	達成率	80.0%	76.7%	100.0%	110.0%	96.6%			
新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	実績	13	22	43	54	55		30	(商工観光課調べ)
	達成率	43.3%	70.0%	116.7%	180.0%	183.0%			
エコロジーガーデン入場者数(千人)	実績	15	15	17	15	16.9		20	(商工観光課調べ)
	達成率	75.0%	75.0%	85.0%	75.0%	84.5%			
市内への外国人団体旅行者数(人)	実績	583	883	1,737	2,586	3,693		1,000	(商工観光課調べ)
	達成率	58.3%	88.3%	173.7%	258.6%	369.3%			

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【商工観光課】 現在より更なる情報発信・PRが必要であり、県内、管内、官民一体となったり取り組みを展開しており、成果は年々向上している。</p> <p>【総合政策課】 市内への外国人団体旅行者数が増加していることから、新庄の魅力を発信している効果があったものと判断している。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>【商工観光課】 交流人口拡大のためには、情報発信の強化と魅力ある事業の実施が不可欠である。情報発信の方法については、雑誌・新聞などの紙媒体からインターネットやSNSを推進することにより、より多くのことから、妥当である。</p> <p>【総合政策課】 交流人口の増加を図るための事業として適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【商工観光課】本市では新庄まつりが最大の交流の場となるがそれだけではなく、通年を通じた各種イベントの魅力増進や地域資源の更なる磨き出し、レバレッジアップが必要。また、共通の観光資源を持つ関係団体との連携を強化し、広域的な交流を図り、様々な地域との連携を強化していく事が必要。</p> <p>【総合政策課】交流人口を増加させ、さらには移住定住につながるよう、写真や動画などを通じて新庄の魅力を発信することが必要である。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>【商工観光課】 国内旅行者にはもちろん、訪日外国人旅行者に向けて、新庄まつりをはじめとする本市で関わる事業について、更なる情報発信ツールを活用し、効果を上げていくように強化していく。</p> <p>【総合政策課】 魅力あるイベントや体験型観光などを実施し、今後もさらなる情報発信を継続させる。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	一次評価のとおり。			

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
1	01	情報発信事業	132-101-42	商工観光課	972	0	1,757	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		国内外からの来訪者を広く獲得できる産業として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。	観光パンフレット配布部数(万部)	2	2	1,036	0	1,757	高	◎	⇒	⇒
一般会計			観光客数(万人)	未公表	1,000	0	0	2,925				
1	03	ふるさと応援隊事業	132-103-42	商工観光課	3,500	0	3,285	高	◎	↗	⇒	拡大
独自		豊かな自然とそこに根づく産業や文化など、豊富な資源を広く紹介するため、地域外に居住する本市出身者をはじめ、本市を応援したいという方を広く募り、交流を促進するとともに、観光資源の磨き上げや農産物及び加工品などの物産を広く知っていただく。	-	-	-	3,500	0	3,667	高	◎	↗	↗
一般会計			新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	54	20	4,000	0	2,372	応援隊については、年々拡大傾向にある為。			
1	04	新庄観光協会連携事業	132-104-42	商工観光課	0	0	1,528	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		新庄市の観光PR	カード焼まつりチラシ及び新庄まつり瓦版作成数(千枚)	21.5	30	0	0	1,528	高	◎	⇒	⇒
一般会計			カード焼まつり入込み客数(千人)	45	100	0	0	2,056				
1	05	新庄フィルムコミッション事業	132-105-42	商工観光課	1,740	0	4,813	高	◎	↗	⇒	拡大
独自		新庄・最上地域の自然、景観、施設、人材をはじめとする資源を活用し、映画・テレビ番組・CM・写真等のロケーション撮影に対する協力及び誘致活動を行うことにより、まちの魅力の向上及び認知度、イメージの向上を図り、観光の振興と地域の活性化を目的とする。	撮影・情報提供回数	19	33	3,310	1,655	1,620	高	◎	↗	⇒
一般会計			撮影隊誘致実績回数(回)	15	25	3,070	1,535	1,350	映画等の撮影や撮影後の聖地巡礼においても経済効果が大きく、継続して取り組むことは勿論のこと、今後も拡大していく必要がある。			
1	06	史料写真等のホームページ掲載管理事業(H30新規)	132-106-12	総合政策課	396	0	917	中	○	⇒	⇒	拡大
独自		整備する史料写真などの情報コンテンツは、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、国内外からの来訪者を広く獲得する手段であり、観光振興を図る上での重要なツールとして発展させていく。	整備したコンテンツ数(累計)	2,916	10,000	396	0	840	中	○	⇒	⇒
一般会計			新庄市観光客数(千人)	公表前	1,000	0	0	0				
1	07	移住関係事業(H30事務事業評価より追加)	132-107-12	総合政策課	0	0	917	△	△	△	△	現行
独自		UJiターナー者の定住	「やまがたハッピーライフカフェ」での相談件数(件)	0	5	78	0	2,980	中	○	⇒	⇒
一般会計			転入異動時のアンケートによる移住該当者人数(人)	5	20	78	0	2,372.0				
2	01	最上地域観光協議会関連事業	132-201-42	商工観光課	2,376	0	2,980	高	○	⇒	⇒	現行
独自		最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。	旅行会社訪問提案延べ数(社部署)	70	150	2,352	0	3,056	高	○	⇒	⇒
一般会計			最上地域観光客数(千人)	公表前	3,000	2,310	0	3,637				
2	02	陸羽東西線利用推進協議会関連事業	132-202-42	商工観光課	28	0	1,681	高	◎	⇒	⇒	拡大
独自		陸羽東西線の利用促進を図る。	観光パンフレット作成部数(千枚)	6	5	28	0	1,757	高	◎	⇒	⇒
一般会計			陸羽東西線運行列車本数(本)	36	42	38	0	1,977				

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	R1予算(単位:千円)			H30(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				事務事業評価での今後の方向性
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	目的	活動指標	H30実績値	目標値	H30決算(単位:千円)			R1(貢献度/優先度/来年度予算の方向性)				
					事業費	特定財源	人件費	施策への貢献度	事業実施優先度	(1次評価)	(2次評価)	
会計	目的	成果指標	H30実績値	目標値	H29決算(単位:千円)			(1次評価)				
					事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
2	04	エコロジーガーデン利活用推進事業	132-204-42	商工観光課	149,939	139,722	19,024	高	◎	↗	↗	拡大
独自	新庄市エコロジーガーデンの維持管理及び利活用の推進を図る。	イベント開催回数(回)	17	24	117,479	95,060	12,453	高	◎	↗	⇒	R2年度において、旧第1蚕室の耐震改修を予定しており、今後も交流拡大が大いに期待されることは勿論のこと、(仮)「遠足村」構想についても計画している。
一般会計		エコロジーガーデン来園者数(人)	16,870	20,000	26,830	9,444	5,771					
2	05	物産振興交流推進事業	132-205-42	商工観光課	7,164	0	5,654	高	◎	↗	⇒	拡大
独自	活力とにぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげるとともに、「新庄ブランド」の構築を図る。	移動物産展出店回数(回)	35	30	7,361	0	6,036	高	◎	↗	⇒	新庄産品の物販イベントや応援隊事業等も連携しており、今後とも拡大傾向にある。
一般会計		榎もがみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	24,909	25,000	7,360	0	6,009					
2	06	道の駅整備事業	132-206-51	都市整備課	0	0	840	低	▲	↘	↘	現行
独自	本市における道の駅の基本的な方針を定める。	外部検討委員会の開催数(回)	0	0	0	0	3,209	低	▲	⇒	⇒	
一般会計		基本構想の策定率(%)	0	0	2,635	0	7,669					
3	01	外国人誘客推進事業	132-301-42	商工観光課	1,500	0	5,654	高	◎	↗	⇒	拡大
独自	本市を訪れる外国人旅行者の誘致を図り、地域活性化につなげる。	現地旅行博出展回数	2	5	26,869	13,434	4,508	高	◎	↗	⇒	東北観光復興対策交付金を活用した最上地域及び秋田県南地域との広域連携を視野に事業展開を構築している。
一般会計		外国人入込数(人)	3,693	4,000	31,791	17,298	4,335					

【各年度の事業費等】

年度	事業費	特定財源	人件費
R1 予算(単位:千円)	167,615	139,722	49,050
H30 決算(単位:千円)	162,409	110,149	43,411
H29 決算(単位:千円)	78,112	28,277	40,473

【R1:事業実施優先度】

優先度	事業数	事業割合
◎	8	66.7%
○	3	25.0%
▲	1	8.3%
合計	12	100.0%

【R1:来年度予算の方向性】

方向性	1次	2次
↗	5	1
⇒	7	11
↘	0	0
×	0	0
合計	12	12

【R1:法定・内部事業数】

	法定	内部
法定	0	-
内部	0	-